

令和6年度 危機管理室 経営方針

令和6年4月
危機管理監 松本 美規夫

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026 の取組推進に向けた部内の運営方針
○「まちづくり構想 福知山」 基本政策2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、活かし、次世代につないでいくまち 政策目標2-1 防災・減災、災害対策の強化 施策① 地域防災力の強化と減災対策の推進 豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり (災害に対する危機対応力を強化する)	○「まちづくり構想 福知山」 市民の暮らしと生命を守るため、災害時における迅速な情報収集、的確な情報伝達や支援体制の強化を図るとともに、地域住民組織による日常からの備えや災害時の避難支援などの対応能力の強化を図り、災害時要配慮者をはじめ誰もが適切に避難できる体制の構築をめざす。 ○行政改革大綱(2022-2026) 頻発化、激甚化が予想される災害時の対応において、住民参画、住民協働の観点で、想像力をもった姿勢で臨み、最新技術の導入と効果的な活用を図る。

2 令和6年度の重点目標

No	重点目標	現状認識(重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など)	取組内容及び成果目標	達成状況(年度末評価)	達成度
1	〔仮称〕大規模災害(地震)対応検討委員会	能登半島地震の教訓を本市の大規模災害(地震)時の対応方針等について検討を進める。	【取組内容】 - 検討委員会の開催(年4回程度) - 検討結果の取りまとめ 【成果指標】 - 大規模災害(地震)への対応方針の策定 - BCP・受援計画の策定	- 大規模災害対応力強化検討会 1回開催 - 大規模災害対応力強化検討会 避難所環境改善等委員会 2回開催	C
2	デジタル化した防災行政無線システムの効果的な運用	住民への避難情報伝達手段のいっそうの重層化を図るため、防災行政無線、防災ラジオの固定式に加え、本市独自の防災アプリの更なる普及を進め、携帯端末への伝達も強化する。	【取組内容】 - 機会毎に防災アプリの登録促進 - 防災アプリ登録促進キャンペーンの実施 - デジタル戸別受信機等伝達機器の円滑な運用 - 防災行政情報の市内への伝達方向の方針決定 【成果指標】 - 防災アプリ登録者数(累計) 令和6年度18,500人 ※令和7年度20,500人	防災アプリ登録者数 19,800人	C

3	「避難のあり方検討会推進事業」（４年目）	「地域住民が自らの命は自らが守り、行政は全力でそれを支える」という防災意識の高い社会を構築するため、学識経験者、地元防災関係者、関係行政機関等で開催した検討会の基本方針に沿った具体的事業を進める。	【取組内容】 ・地域独自危険情報（ローカルエリアリスク情報）の提供先の拡大 ・市民啓発事業の実施 ・地域防災訓練、地域・職場・学校等での避難訓練の実施 【成果指標】 ・ローカルエリアリスク情報の自動発信の運用開始及び支援システムの高度化 ・避難のあり方シンポジウム等の開催 ・避難訓練参加者 令和６年度２４，０００人 最終目標 令和８年度４０，０００人	避難のあり方シンポジウム開催 （令和７年１月２６日開催） 避難訓練参加者数（年間） ２７，８００人	C
4	「地域版防災マップ」の作成支援	自治会や自主防災組織との連携により、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成支援を行い、住民の意識高揚と自助・共助の強化を図る。	【取組内容】 ・過去に被災歴のある地域を優先に作成を支援 【成果指標】 ・自主防災組織設置 令和６年度２６組織 令和５年度末設置数（累計）３２５組織 ・マップ作成数 令和６年度７３組織 令和５年度末作成数（累計）３２５組織	自主防災組織 全自治会設置 地域版防災マップ 全自治会作成	C
5	危機管理専門職員の育成と災害支援業務を担う職員の育成	全庁的な危機管理の意識付けと、専門職員の育成（経験、知識、技能の伝承）を図るとともに、災害支援チームの組織化に向け、人材育成を図る。また、コロナ陽性者等の避難体制を確立する。	【取組内容】 ・専門の講師、職員による防災研修会の開催 ・避難所でのコロナ感染防止対策の実施 ・コロナ陽性者等の避難先確保 【成果指標】 ・家屋被害判定調査員の養成研修会の実施 ・コロナ感染防止対応避難所運営研修の実施 ・保健所との役割分担調整と避難先の決定	・府が主催の被災者生活再建支援システム研修の受講（令和６年７月９日） ・京都府総合防災訓練における保健所等との多職種での連携訓練の実施（令和６年１０月２７日）	C
6	防災分野での多様な意見の反映	災害時要配慮者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となったことや、災害に強いまちづくりを進めるために、地域での防災活動を実施している福祉関係者等多様な分野の意見を市の防災対策に反映する。	【取組内容】 ・防災会議に女性委員を任命 ・避難所運営、備蓄品配備などに多様な意見の反映 【成果指標】 ・女性委員 複数人を任命	防災会議女性委員を４名任命	C

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して 150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して 110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り（100%）の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して 100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して 50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項（概要）	令和6年度取組内容	進捗状況（事務局課のみ記載）
災害時ケアプラン庁内推進プロジェクト	合同事務局 （危機管理室・福祉保健部）	災害時要配慮者の個別 避難計画作成の推進	個別避難計画作成（160件）及び作成された計画の運用を本格的に実施する。	年間計画に基づき各事業実施中